

# 一般会計

令和3年度

# 決算報告

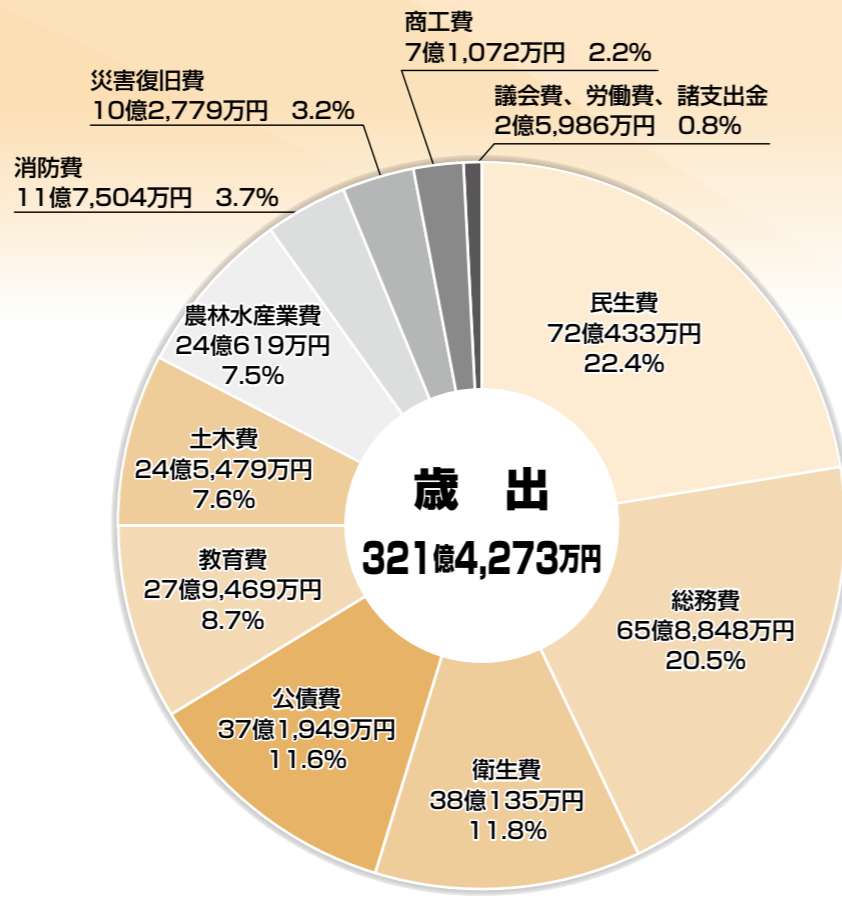
問い合わせ先  
財政課  
☎0854-40-1023

令和3年度の決算が9月議会にて認定されましたのでお知らせします。

一般会計決算では、歳入決算額が328億3,986万円（対前年度比4.7%減）、歳出決算額が321億4,273万円（同5.5%減）で、歳入歳出差引残額が6億9,713万円となりました。なお、翌年度に繰り越すべき財源は2億4,243万円であり、実質収支4億5,470万円の黒字となりました。

### 令和3年度に実施した主な事業

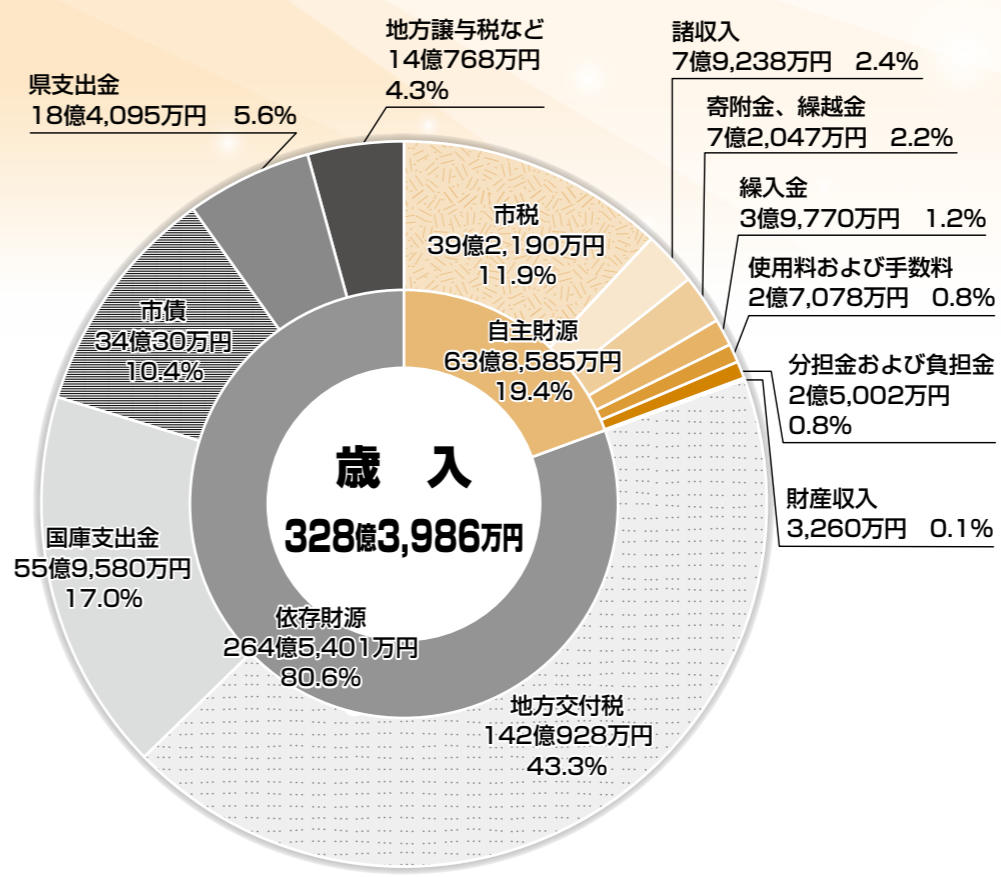
<b>令和3年7月豪雨災害関連事業</b>	
被災者生活応急復旧支援金	3,570万円
災害救助事業・災害ボランティアセンター運営事業	1,990万円
災害等廃棄物処理事業(塵芥)	4,277万円
災害応急復旧関連事業	10億1,434万円
など	
<b>新型コロナウイルス感染症対策関連事業</b>	
雲南市・飯南町事務組合負担金(FTTH整備事業)	13億9,931万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	2億3,196万円
子育て世帯に対する特別給付金	5億3,251万円
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業	2億6,942万円
事業継続支援事業・事業継続特別給付金事業	1億9,193万円
など	
<b>その他</b>	
加茂交流センター整備事業	4億7,268万円
地域づくり活動等支援事業	2億8,434万円
介護給付・訓練等給付事業	11億6,101万円
雲南市・飯南町事務組合負担金(清掃事業)	7億1,693万円
雲南加茂スマートインターチェンジ整備事業	3億9,162万円
道路維持・新設改良事業	3億7,521万円
デジタル防災行政無線整備事業	1億3,800万円
公立学校情報機器整備事業	4億7,719万円
小中学校教育用パソコン管理事業	1億3,610万円
など	



### 基金残高

積立金現在高	108億6,234万円
財政調整基金	14億4,025万円
減債基金	44億5,080万円
その他特定目的基金	49億7,129万円
地方債現在高	375億2,190万円

※普通会計における決算額



### 特別会計

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
国民健康保険事業		42億9,872万円	42億8,540万円	1,332万円
後期高齢者医療事業		11億9,045万円	11億8,104万円	941万円
Ⓞ 農業労働災害共済事業		579万円	579万円	0万円
生活排水処理事業		13億1,172万円	13億879万円	293万円
財産区		19万円	19万円	0万円

Ⓞ は一般会計と合わせて普通会計に含まれる特別会計。

### 主な財政指標

下段( )は令和2年度

項目	数値	説明
健全化判断比率		
実質赤字比率	該当なし(該当なし)	一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、12.62%以上で財政健全化団体に、20%以上で財政再生団体となります。
連結実質赤字比率	該当なし(該当なし)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、17.62%以上で財政健全化団体に、30%以上で財政再生団体となります。
実質公債費比率	11.1%(11.3%)	公債費の水準を測る指標です。一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を見直し、実態をより正確に把握するため、公営企業会計に対する繰出金のうち元利償還金相当分などが要素に加えられています。この比率が25%以上になると財政健全化団体に、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	98.0%(106.3%)	地方債の残高をはじめ一般会計等(普通会計)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。
資金不足比率	該当なし(該当なし)	公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各公営企業会計毎に算定することとされており、20%以上で経営健全化団体となり、財政健全化団体と同じように、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。
財政力指数	0.251(0.255)	財政基盤の強さを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いこととなります。
経常収支比率	94.3%(96.9%)	毎年経常的に支払わなければならない経費の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど財政運営が硬直化している状況を表しています。
地方債現在高比率	214.0%(218.8%)	標準財政規模に対する地方債(長期に渡り返済する借金)の残高を表したもので、低いほど財政運営が安定しています。

### 監査委員の審査意見書から

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率、将来負担比率についてはいずれも早期健全化基準を下回っているが、中期財政計画によると来年度以降増加傾向にあることから地方債発行と起債償還のバランスを図り、財政の弾力化を図っていく必要がある。

人口減少や少子高齢化対策、交流センターを拠点とした地域づくり活動の推進、公共施設の老朽化への対応、道路や橋梁維持の予算確保など、これらの多くの課題を解決し、市民の暮らしを守っていくことは、健全な財政基盤があってはじめて可能となる。令和3年度には加茂交流センターやデジタル防災無線の整備、社会体育施設の調査業務が実施された。令和4年度は引き続き災害復旧事業をはじめ、FTTH整備事業が実施されるとともに、文化施設修繕事業などの大規模事業が予定されていることから、財政状況を確認しつつ事業の推進を図り、第2次雲南市総合計画の実現に向けて、多様な行政課題解決に努められたい。

地方自治法に規定されている内部統制は、雲南市においては努力義務となっているが、不適切な事務処理やミスの発生を防ぐためには全庁的なガバナンス強化を図る必要があることから、内部統制の制度化に向け、検討を進められたい。

終わりに、災害復旧に向け最善を尽くされるとともに、財政健全化への取り組みにあたっては、市民への説明責任を果たしながら、公平かつ簡素で効率的な行政システムの構築に努め、最小の経費で最大の効果が上がる財政運営を推進し、市民福祉の向上と市勢の発展に努められることを望むものである。

※通信サービスで、基地局から各家庭まで光ファイバーをつなげる配線方式。